



平成 29 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年7月 14 日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	http://www.mimasu.co.jp/
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	中澤 正幸
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部担当	(氏名)	八高 達郎
定時株主総会開催予定日	平成 29 年8月 30 日	TEL	027-372-2011
有価証券報告書提出予定日	平成 29 年8月 30 日	配当支払開始予定日	平成 29 年8月 31 日
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年5月期の業績(平成 28 年6月 1 日～平成 29 年5月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年5月期	60,288	7.1	3,691	6.1	3,640	10.0	2,447	11.0
28 年5月期	56,297	14.1	3,479	36.2	3,308	10.4	2,205	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年5月期	76.17	—	4.5	4.7	6.1
28 年5月期	67.46	—	4.1	4.4	6.2

(参考)持分法投資損益 29 年5月期 — 百万円 28 年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年5月期	79,574	55,637	69.9	1,731.73
28 年5月期	76,775	53,923	70.2	1,678.34

(参考)自己資本 29 年5月期 55,637 百万円 28 年5月期 53,923 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年5月期	8,838	△2,969	△1,169	20,742
28 年5月期	2,297	△3,700	△1,965	16,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	835	38.5	1.5
29 年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	835	34.1	1.5
30 年5月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		33.0	

3. 平成 30 年5月期の業績予想(平成 29 年6月 1 日～平成 30 年5月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	10.2	2,300	10.7	2,250	11.9	1,530	11.8	47.62
通 期	67,000	11.1	4,100	11.1	4,050	11.2	2,730	11.6	84.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】11 ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	35,497,183株	28年5月期	35,497,183株
29年5月期	3,368,610株	28年5月期	3,368,350株
29年5月期	32,128,681株	28年5月期	32,692,144株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。

半導体シリコンウエハーは、好調なメモリデバイス向けの需要に加え、ロジックデバイス向けの需要も堅調なことから、生産は高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は602億8千8百万円と前期比7.1%の増収となり、営業利益は36億9千1百万円(前期比6.1%増)、経常利益は36億4千万円(同10.0%増)、当期純利益は24億4千7百万円(同11.0%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、高水準の生産を継続いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は245億4千7百万円(前期比7.0%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において増収となり、当事業部の売上高は357億4千7百万円(前期比7.2%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は29億5千8百万円(前期比16.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末と比較して27億9千9百万円増加し、795億7千4百万円となりました。一方、負債合計は未払金の増加等により10億8千4百万円増加し、239億3千7百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加16億6千1百万円等により、556億3千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて46億1千8百万円増加し、207億4千2百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は88億3千8百万円(前期比65億4千1百万円増)となりました。これは仕入債務の減少11億6千5百万円や法人税等の支払4億9千6百万円等があったものの、税引前当期純利益34億4千1百万円、減価償却費36億7千1百万円、たな卸資産の減少18億2千4百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は29億6千9百万円(前期比7億3千1百万円減)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払46億3千5百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は11億6千9百万円(前期比7億9千6百万円減)となりました。これは配当金の支払8億3千4百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、シリコンウエハーの需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれており高水準の生産が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、安定操業の継続に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき13円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり26円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期に比べ2円の増配となる1株当たり28円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり14円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,224	26,742
受取手形	941	1,465
売掛金	20,434	19,047
商品及び製品	2,339	776
仕掛品	455	443
原材料及び貯蔵品	1,822	1,573
前渡金	20	1,001
前払費用	316	285
繰延税金資産	331	362
その他	625	10
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	49,509	51,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,282	10,598
構築物(純額)	633	579
機械及び装置(純額)	2,239	2,541
車両運搬具(純額)	40	41
工具、器具及び備品(純額)	540	476
土地	3,303	2,758
リース資産(純額)	586	1,117
建設仮勘定	5,780	7,517
有形固定資産合計	24,407	25,631
無形固定資産		
ソフトウェア	173	196
その他	374	359
無形固定資産合計	548	555
投資その他の資産		
投資有価証券	280	354
長期前払費用	98	296
繰延税金資産	847	953
その他	1,088	89
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	2,309	1,687
固定資産合計	27,265	27,875
資産合計	76,775	79,574

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	896	954
買掛金	14,874	13,650
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	122	278
未払金	1,387	3,017
未払費用	1,257	1,547
未払法人税等	263	970
前受金	317	41
預り金	37	36
役員賞与引当金	60	62
その他	759	530
流動負債合計	20,076	21,190
固定負債		
長期借入金	400	300
リース債務	463	839
退職給付引当金	1,743	1,439
資産除去債務	5	5
その他	163	162
固定負債合計	2,776	2,746
負債合計	22,852	23,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	12,440	14,101
利益剰余金合計	21,029	22,690
自己株式	△4,762	△4,762
株主資本合計	53,869	55,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	102
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	53	107
純資産合計	53,923	55,637
負債純資産合計	76,775	79,574

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	56,297	60,288
売上原価	50,259	53,022
売上総利益	6,038	7,266
販売費及び一般管理費	2,559	3,574
営業利益	3,479	3,691
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	7	8
その他	38	28
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	201	91
その他	23	0
営業外費用合計	226	92
経常利益	3,308	3,640
特別利益		
固定資産売却益	29	19
受取保険金	14	38
特別利益合計	43	57
特別損失		
固定資産除売却損	50	59
減損損失	90	148
その他	19	49
特別損失合計	160	257
税引前当期純利益	3,191	3,441
法人税、住民税及び事業税	641	1,095
法人税等調整額	344	△101
法人税等合計	986	994
当期純利益	2,205	2,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	△3,410	53,835	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	△3,410	53,835	
当期変動額									
剰余金の配当					△819	△819		△819	
当期純利益					2,205	2,205		2,205	
自己株式の取得							△1,351	△1,351	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,385	1,385	△1,351	33	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	△4,762	53,869	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139	-	139	53,974
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	-	139	53,974
当期変動額				
剰余金の配当				△819
当期純利益				2,205
自己株式の取得				△1,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	-	△85	△85
当期変動額合計	△85	-	△85	△51
当期末残高	53	-	53	53,923

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	△4,762	53,869	
会計方針の変更による累積的影響額					49	49		49	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	12,489	21,079	△4,762	53,918	
当期変動額									
剰余金の配当					△835	△835		△835	
当期純利益					2,447	2,447		2,447	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,611	1,611	△0	1,611	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	14,101	22,690	△4,762	55,530	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53	—	53	53,923
会計方針の変更による累積的影響額				49
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	—	53	53,972
当期変動額				
剰余金の配当				△835
当期純利益				2,447
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	5	54	54
当期変動額合計	48	5	54	1,665
当期末残高	102	5	107	55,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,191	3,441
減価償却費	3,675	3,671
減損損失	90	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	369	△303
受取利息及び受取配当金	△17	△12
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	131	81
有形固定資産除却損	5	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,483	863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,531	1,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	△1,165
その他	△1,184	698
小計	3,293	9,284
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,028	△496
保険金の受取額	14	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297	8,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,200	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,200	12,100
有形固定資産の取得による支出	△3,525	△4,635
有形固定資産の売却による収入	5	1,717
無形固定資産の取得による支出	△127	△98
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他	△40	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△2,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△250	△100
自己株式の取得による支出	△1,374	△0
配当金の支払額	△819	△834
その他	△22	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,500	4,618
現金及び現金同等物の期首残高	19,624	16,124
現金及び現金同等物の期末残高	16,124	20,742

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,938	33,359	—	56,297	—	56,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2,549	2,551	△2,551	—
計	22,941	33,359	2,549	58,849	△2,551	56,297
セグメント利益	2,869	417	382	3,669	△190	3,479
セグメント資産	35,532	16,809	1,245	53,587	23,187	76,775
その他の項目						
減価償却費	3,632	10	8	3,651	23	3,675
減損損失	90	—	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,826	12	4	3,843	52	3,896

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,187百万円は、セグメント間取引消去△1,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,202百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,540	35,747	—	60,288	—	60,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	2,958	2,965	△2,965	—
計	24,547	35,747	2,958	63,254	△2,965	60,288
セグメント利益	3,235	408	433	4,077	△385	3,691
セグメント資産	37,050	13,316	1,860	52,228	27,346	79,574
その他の項目						
減価償却費	3,618	10	8	3,638	33	3,671
減損損失	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,441	20	8	5,471	5	5,477

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△385百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,346百万円は、セグメント間取引消去△1,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,891百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,678.34円	1,731.73円
1株当たり当期純利益金額	67.46円	76.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,923	55,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,923	55,637
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,368	3,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,128	32,128

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,205	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,205	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,692	32,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。